

Newsletter

No.
127

2003・3

財団法人 日本国際問題研究所 THE JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS (JIIA)

目次

C O N T E N T S

国際会議・シンポジウム

日・ASEAN会議 飛鳥田麻生..... 2

視点 Point of View

日本外交インタビュー・プロジェクトをめぐって 宮城大蔵..... 6

研究会紹介

「ロシアにおける企業制度改革の現状」

JIIA 活動日誌

JIIA Newsletter 終刊のお知らせ

1984年9月の第1号以来、2000年10月にはリニューアルをして、隔月から毎月発行とし、今月までJIIA Newsletterを継続してまいりましたが、さらに会員の皆様のニーズにお応えするために、どのような形で会員コミュニケーションを行うのが最善かについて基本的な見直しを行うことにいたしました。よってJIIA Newsletterはこの3月号をもって、とりあえず終刊とさせていただきます。

会員の皆様には、長い間JIIA Newsletterをご愛読いただきまして誠に有り難うございました。今後は、上記の見直しの結果を踏まえて、再出発する予定です。

なお、その間においても、JIIA ホームページについては「JIIA コラム」、「視点」、「今月のキーワード」などのコンテンツの充実を図っていきますし、会員専用のページには、I I S S の『Strategic Comments 日本語翻訳版』などを掲載していきますので、是非ご覧いただけますようお願い申し上げます。



日・ASEAN会議

Building a New Japan-ASEAN Partnership

飛鳥田麻生 アジア太平洋研究センター研究員

ASUKATA Mao Research Fellow, Center for Asia-Pacific

1月21 - 22日、沖縄コンベンションセンターにおいて、日本ASEAN国際ワークショップ・公開シンポジウム“Building a New Japan-ASEAN Partnership”が開催された。

2003年は、ASEAN文化基金設立25周年の他、日・ASEAN関係における数々の節目の年にあたることから、「日・ASEAN交流年」と定められている。本事業は、交流年記念活動の一環として、2000年にJIIAが事務局を務めた「ビジョン2020：日・ASEAN賢人会議」のフォローアップという位置付けで、外務省との共催のもとに行われた。アジェンダおよび報告者は以下の通りである；

(1) 非公開会合(21日および22日午前)

セッション1：“Enhancing Governance Capability”(菊池努・青山学院大学教授/ティグノ・フィリピン戦略開発問題研究所主任/サヤシス・ラオス外務省ASEAN局事務局長)

セッション2：“Bridging the ASEAN Divide”(柳原透・拓殖大学教授/テオ・シンガポール国際問題研究所評議員/チャント・カンボジア協力平和研究所主任)

セッション3：“Tackling Cross Border Issues”(宮川眞喜夫・外務省地域政策課長/イン・ミャンマーヤンゴン大学助教授/プラセチョ・インドネシア戦略国際問題研究所主任)

セッション4：“Establishing

Regional Networking & Community Building”(大城常夫・琉球大学教授/アリ・ブルネイ外務省政務次官/モラダ・フィリピン戦略開発研究所主任)。

なお、「ビジョン2020」のコアメンバーである小和田恒・JIIA理事長(当時)、クスマ・タイ安全保障国際問題研究所(ISS)会長、ソピー・マレーシアISS理事長、山影進・東京大学教授がそれぞれ議長を務めた。

(2) 公開シンポジウム(22日午後)

「アジア太平洋における沖縄」(モデレーター：小和田理事長 パネリスト：山影教授/大城教授/クスマ会長/ソピー理事長/テオ評議員)

今次事業の目的は、第一に、日・ASEANの「新しいパートナーシップ」構築に向けて、その方策を検討することにあった。近年、規模・機動性の観点から、市民社会/地域社会が連携することの重要性が指摘されている。今次会合においては、ASEAN各国から、元JIIAフェローおよび交流の将来を見据えて新たに発掘された次世代の研究者達が多数参加し、両者間における市民社会/地域社会の交流の現状および問題点について活発な議論が行われた。

第二の目的は、沖縄振興であった。ASEAN側参加者からも指摘されたように、戦後の沖縄の復興の経験は、ASEAN諸国の抱える課題を考えるうえで参考に値する。一方、当地でも、地勢的・歴史的背景から、自らを東アジア諸国との交流拠点



として位置付けようとする動きが活発化している。
今次事業では、この動きと連動し、沖縄の研究者
に参加を要請すると同時に、沖縄平和協力センター
(NPO)と協力して公開シンポジウムを開催した。

当日は、東アジアにおける沖縄の位置付け・交流
拠点としての可能性について、150名を超える聴

衆の前で率直な意見が戦わされた。その成果は、地
元マスコミ各社によって大々的に報道された。こ
のような試みを通じて、ASEAN側参加者にも
沖縄の存在感が、充分にアピールされたものと思わ
れる。

— 開催地（沖縄）での新聞記事より —

日本ASEANシンポ開幕 / 沖縄の交流拠点探る

日本とASEAN（東南アジア諸国連合）の協力の在り方や東アジアにおける沖縄の位置付け、交流拠点としての可能性を探る「日本ASEANシンポジウム」（日本国際問題研究所、外務省主催）が21日午前、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで2日間の日程で始まった。初日の会議には日本を含む11カ国から国際関係の研究者らが参加し、市民社会の連携や東南アジア間の格差は正、環境を含めた国境を超えた問題などについて意見を交わした。

ことしは小泉純一郎首相が提唱した「日本ASEAN交流年」に当たることから、日本と東南アジア諸国が共通の課題を話し合い、新たな協力関係を構築することが狙い。タイ、マレーシア、シンガポールなどから国際関係、平和協力、安全保障の研究者や政府関係者らが参加している。

初日は貧困や麻薬、テロなどへ対応した統治の強化などを議論、NGO（非政府組織）や学術研究機関の交流促進など国境を超えた市民社会の連携についても話し合う。

2日目の22日は公開シンポジウムが開かれ、東アジアの中での沖縄の位置付けや交流拠点としての可能性について考える。

主催者を代表して日本国際問題研究所の小和田恆理事長があいさつし、冷戦の崩壊やアジア経済の急成長などにより、地域が抱える問題や関係も変化してきていることを指摘、「沖縄は東南アジアへの玄関口にあり、互いの共通点も多い。この沖縄で、日本と東南アジア各国が抱える共通の問題を議論し、解決策を考えていきたい」と活発な論議を呼び掛けた。

[琉球新報 2003年1月21日（火）夕刊]

「アセアン・シンポ」・交流拠点の整備急げ

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）との協力の在り方や交流拠点としての沖縄の可能性などを探る「日本ASEANシンポジウム」が二十一、二十二の両日、県内で開催されたが、海外の研究者から「もっと沖縄のことをPRし認知度を高めるべきだ」など、注文が相次いだ。

沖縄が「アジアの玄関口」と言われて久しい。しかし、沖縄が日本とアジアの橋渡しをする結節点として十分役割を果たしてきたかと言えば、心もとない。今回の会合で、海外研究者から言外に「沖縄は本当にアジアの一員か」「アジアに目を向け理解しているか」と問い掛けられた気がしてならない。

県はシンガポールと香港に県事務所を構え、県産業振興公社は中国と台湾、沖縄観光コンベンションビューローは台湾と韓国に拠点を置き、当該国と沖縄との交易の窓口となっている。沖縄側も動いている。

しかし、タイ、マレーシアからの研究者も異口同音に沖縄の知名度アップの必要性を指摘した。アセアンの沖縄への関心を高めるため、インターネットなどを通じより積極的な情報発信が求められる。

今回のシンポジウムでは、沖縄とアセアン各国との間で、NGOなどの市民交流、都市間の姉妹提携、ビジネス振興センター設置などの必要性が提起された。成田や関西空港などを經由しなければならない航空アクセスの改善の要望もあった。

もっともな指摘ばかりだ。那覇空港のハブ化など既に県が取り組んでいることもある。要はこうした課題に取り組むか否かではなく、いかに速やかに実行に移すかだろう。シンガポール国際問題研究所評議員のエリック・テオ氏は学術文化交流の拠点として「沖縄アセアンセンター」の設立などを提言。日本国際問題研究所の小和田恆理事長も世界的な研究拠点であるハワイ東西センターを引き合いに、沖縄への研究・交流拠点の新設を説いた。

県は前県政時代に「沖縄南北センター構想」を、現県政は三年前から「アジア・太平洋研究センター構想」を温めているが、一向に具体化していない。

政府の肝いりで進む沖縄科学技術大学院大学（仮称）構想と比べ、取り組みが鈍い。アジア重視を言うなら、アセアンとの研究・交易拠点づくりに本腰を入れるべきである。

タイの研究者は、環境問題でのNGOの連携、マングローブやさんご礁保全の専門的な技術支援で沖縄の貢献を期待した。

「アジアの玄関」と地理的優位を強調する段階はそろそろ卒業しよう。アセアンとの新しい交流の歴史を切り開くため、ハード、ソフト両面でより具体的な施策を展開する時期だ。

[琉球新報 2003年1月24日（金）朝刊 / 社説]

日本外交インタビュー・プロジェクトをめぐって

Interview Project on Japan's Foreign Policy

宮城 大蔵 グローバル・イシューズ客員研究員

MIYAGI Taizo Adjunct Research Fellow, Global Issues

プロフィール

1992 年 立教大学法学部卒業
1992 年ー 96 年 NHK 記者
2001 年 一橋大学大学院博士課程修了
2001 年ー (財) 日本国際問題研究所客員研究員
現 在 立教大学法学部助手

専攻

国際政治史

著作物

『バンドン会議と日本のアジア復帰 - アメリカとアジアの狭間で』(草思社、2001 年)
「インドネシア賠償をめぐる国際政治」『一橋論叢』第 125 巻第 1 号(2001 年 1 月)
「ふたつのアジア・アフリカ会議と日本・中国」『中国 21』Vol. 14(2002 年 10 月)ほか



「日本外交インタビュー・プロジェクト」は、2001 年 11 月に『国際問題』が創刊 500 号を迎えたのを機に開始された。戦後日本外交の重要な節目に足跡を残した当事者にインタビューを行い、主要部分を『国際問題』誌上に掲載するとともに、記録を保存することを目的にしている。

これまでに宮澤喜一、中曽根康弘、橋本龍太郎の各元総理、特使として多くの場面で外交に携わった瀬島龍三氏、元駐米大使の松永信雄氏に、五百旗頭真、北岡伸一両主査がインタビューを行ってきた。事前に質問事項の下準備をして、主査とともにインタビューに行き、その主要部分を『国際問題』掲載用に編集するというのが、このプロジェクトでの私の主な仕事である。

われわれが過去の外交の実像を明らかにし、それを現在、そしてこれからの糧にしようと試みる時、どのような手段があるだろうか。

一般的にもっとも重要だと考えられるのは、当該時期に作成された政府の内部文書であろう。そこにはその時々外交当事者が、進行しつつある事態をどのように認識し、どのような決定を行ったのかが、ありのままに書きとめられている。このような文書は、時を経ても客観的でありつづける、いわば歴史の証人である。日本を含めた多くの国で、25 年や 30 年など、一定期間が経過した後、このような内部文書を公開する制度が施行されている。

このような性質を持つ文書資料に比べると、イ

ンタビューという手法には、対象者によってはどうしても時間の経過に伴う記憶の風化や不確かさが付きまとうと一般的に考えられがちである。

にもかかわらず、インタビューによって歴史を再構成する作業には、解禁された内部文書では代替できないきわめて重要な意味と役割があることを、私はこのプロジェクトを通してしばしば痛感させられている。

強く印象に残っていることのひとつが第 1 回の宮澤喜一元総理へのインタビューである。戦後初期の占領期から政権の中樞にいた宮澤氏は、いくつかの著作を著しているが、なかでも吉田茂政権時代に、池田勇人蔵相秘書官として関わった、サンフランシスコ講和や戦後日本の再軍備をめぐるアメリカとの交渉を詳細に書き記した『東京—ワシントンの密談』(中公文庫、1998 年。初版は実業之日本社、1956 年)は、戦後史研究でもたびたび引用される代表的なものであろう。

事前に質問事項を作成するに際して、改めて読み返してみたが、吉田退陣に伴って宮澤氏が蔵相秘書を退いたのは 1954 年の年末である。それから 1 年あまりで講和や再軍備に関する対米交渉の内幕を詳らかにしたこの本は、タイトルに「密談」とあるように、刊行当時としては非常に生々しい性格を持っていたであろう。宮澤氏はなぜ、どのような意図で、あれほど早々とこの本を書いたのかというのが、私の素朴な疑問であった。

果たして宮澤氏のお答えは、あれは回顧録のつ

もりで書いたというものであった。宮澤氏は戦後ほぼ一貫して戦後政治の当事者であり、総理候補といわれつづけてきた。総理の座についたのは1991年である。1956年に回顧録とはどういうことなのだろうか。

宮澤氏のお話しはこうであった。講和・独立とともに占領期に公職追放されていた鳩山一郎、岸信介といった戦前からの政治家たちが復帰してくると、政治の流れは吉田から鳩山へと移行していった。吉田退陣後、戦前派の鳩山・岸らを中心に「55年体制」が形成されることになるが、宮澤氏は「(鳩山らは)きわめて明確に戦前に遡りますから、それは明らかに違う人たちが戻ってきた」と考え、「(55年体制といった)そんなことは俺の知ったことではない」「どう考えても、吉田なり池田なりという人と戦後の時代に働いて、そして自分の仕事はそれで終わったという感じでした」とのことであった。

なるほど現在のわれわれは、鳩山、岸とつづいた戦前派の流れは60年安保での岸退陣を機に、池田、佐藤という吉田直系の政治家へと転換したことを知っている。だが、それは決して歴史の必然だったわけではない。今日でこそ「吉田ドクトリン」という言葉もあるように、吉田とそれに連なる人々が戦後日本の中軸を築いたと認識されることが多いが、1956年という時点では、鳩山らの流れが戦後日本の中心を担い、吉田や池田らは、占領期という一時期に対米交渉に尽力して講和を成し遂げた人々としてのみ記憶されるという道筋の方が、現実的だと感じられたとしてもおかしくはない。

このような当事者の認識やその背後にある世界観といったものは、解禁される公文書からはなかなか窺えない。インタビューの重要な利点であろう。

歴史を見ると、われわれはその後の展開や結末を知っているだけに、どうしても年表をなぞるようにさまざまな出来事が単線的、必然的に展開したと捉えがちである。だが歴史は、その時々にはさまざまな人々が事態に挑み、格闘した所産なのであり、人間の日々の営みの集積なのである。

インタビューという手法は、現代史、そしていま現在の日々の政治や外交が、何よりも人間の苦

悩と決断によって成り立っていることを浮き彫りにする。政府や行政は組織や機構で成り立っているが、動かしているのは人間なのであり、それは国際政治とて同じことであろう。このプロジェクトでは、総理や外相、外交官、そして政府外にありながら重要な役割を果たした人々と、外交に携わったさまざまな人々へのインタビューを重ねていく予定である。やがて人間の営為としての外交の姿が浮かび上がってくるのではないだろうか。

日本外交の実像を明らかにする手段のうち、「書かれた記録」である政府文書の公開は、先日情報公開法が施行され、占領下の天皇・マッカーサー会談や国交回復に向けた70年代の日中交渉の記録など、これまで公開の見込みはないと考えられていた文書も次々に公開されるなど、従来に比べてはるかに改善された。

だが、もう一方の「語られる記録」であるインタビューによる記録は、政策研究大学院大学などで大がかりなプロジェクトが進められているとはいえ、依然、幅広く根づいているとは言えない。

このような話になると、アメリカではここまで進んでいるのに、となるのがお決まりである。私も外交史研究者の端くれなのだが、確かに日本の外交政策を調べるのに基礎的史料として使うのはアメリカの記録や証言ということが少なくない。だがこの話は、どうも外交史研究者にとっての便利/不便というだけでは済まないように思われる。

アメリカ側の記録や証言でなると、日本側の発言の概要は把握することができる。だが、日本側の発言や態度の背後にある認識、意図についても記録に残るアメリカ側の分析に頼らざるを得ないことがしばしばある。しかし、アメリカ側の記録や証言はあくまでもアメリカの外交当局や外交官によるものであって、あたりまえだがそこには、アメリカ側の視角や関心が反映している。

戦後日本外交が、ややもすると受け身で戦略不在などと評される一因は、日本側の意図や戦略を日本の主観から跡付けるための文書や証言が非常に限られてきたことにもあるのではなかろうか。

日本外交の当事者の多くと密接な関係をもつJIIAが、本プロジェクトのような企画を主導することには、実に深い意義があるように思うのである。

研究会紹介

Introducing JIIA's Study Projects

「ロシアにおける企業制度改革の現状」

【主査兼幹事】 笠井達彦（日本国際問題研究所主任研究員）

【委員】 小西豊（岐阜大学講師）

坂口泉（ロシア東欧貿易会調査部長）

藤原克美（大阪外国語大学助教授）

溝端佐登史（京都大学経済研究所教授）

【研究助手】 白池由美子（日本国際問題研究所研究助手）

マクロ経済安定は市場経済移行の前提でしかあり得ない。本番は経済構造改革である。そして経済構造改革の最重要課題の一つはロシア企業制度改革である。いかにして旧国营企業の民営化とアントレプレナーの育成を進めるか、いかにして健全で活力のある経済を育てるか、これらが具体的課題である。

ロシアで経済改革が着手されてからすでに10年が経過した。全体で見れば市場経済移行は大きく進展したが、個々の面ではソ連的なところがまだ模様に残っている。

ロシア企業制度も同様である。今後は、このような企業制度をいかに世界で通用する企業制度とするか、が大きな課題であり、プーチン政権はそれに果敢にチャレンジしている。本研究会はまさにこのような潮流にスポットライトを当て、現状分析から提言までを行う。さまざまな角度からの議論を経て、報告書は本年度末に完成する。

JIIA 活動日誌

2

・2003

4 (火)	・「北東アジア開発の展望」研究会（笠井達彦・JIIA 主任研究員・主査）
4(火)・19(水)・25(火)	・「東アジア・コミュニティの形成と日ASEAN協力」研究会（山影進・東京大学教授・主査）
5 (水)	・レザウム・カリム・バングラデシュ人民共和国 首相外交顧問との懇談会
6 (木)	・「米国同時多発テロ以後の『米軍の前方展開兵力』の変化の分析」研究会（渡邊昭夫・(財)平和・安全保障研究所 理事長・主査）
	・JIIA 国際フォーラム/CSCAP 懇談会
6(木)・28(金)	・「グローバルスタンダードと世界経済」研究会（渡部福太郎・学習院大学名誉教授・主査）
7 (金)	・「9.11以降の欧米関係」研究会（佐瀬昌盛・拓殖大学海外事情研究所所長・主査）
7(金)・13(木)	・第4回・第5回「ロシア経済セミナー」
13 (木)	・クラブ・アフリカ第4回会合
14 (金)	・「日本経済の構造調整と東アジア経済」研究会（中北徹・東洋大学教授/JIIA 客員研究員・主査）
15 (土)	・「南アジアにおける安全保障」研究会（小林俊二・日本大学講師・主査）

18 (火)	・JIIA 国際フォーラム/「2003年の日米経済関係を考える」
	・JIIA フェロー(Mr.Sisavath INPHACHANH) 最終研究発表会
19 (水)	・JIIA 国際フォーラム/「イラクをどうするかPart2 - その問題と日本の対応」
	・「通常兵器分野における人材育成」研究会（星野俊也・JIIA 客員研究員・主査）
	・「国際秩序変動期の米・露・中関係と日本外交」研究会（星野俊也・JIIA 客員研究員・主査）
20 (木)	・月例外交懇談会 講師：小野正昭外務省領事移住部長「領事業務の現状と課題」
	・「アジアのガバナンス」研究会（下村恭民・法政大学教授・主査）
21(金)・27(木)	・「米国の情報体制と市民社会に関する調査」研究会（加藤朗・桜美林大学国際学部教授・主査）
24 (月)	・『国際問題』編集委員会
26 (水)	・JIIA フェロー(Mr. Bayarkhuu DASHDORJ) 最終研究発表会
27 (木)	・寺田輝介・前韓国大使講演会 演題『激動する朝鮮半島』
28 (金)	・「中国経済の台頭と国際競争力の評価に関する調査」研究会（大橋英夫・専修大学教授・主査）

日本国際問題研究所ニュースレター No.127

発行人 佐藤 行雄

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2003年3月17日（毎月発行）

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

電話：03(3503)7261（代表）

ファクシミリ：03(3503)7292 E-mail: newsletter@jia.or.jp

http://www.jia.or.jp

JIIA Newsletter に関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。